

世界が注目する米国の選択

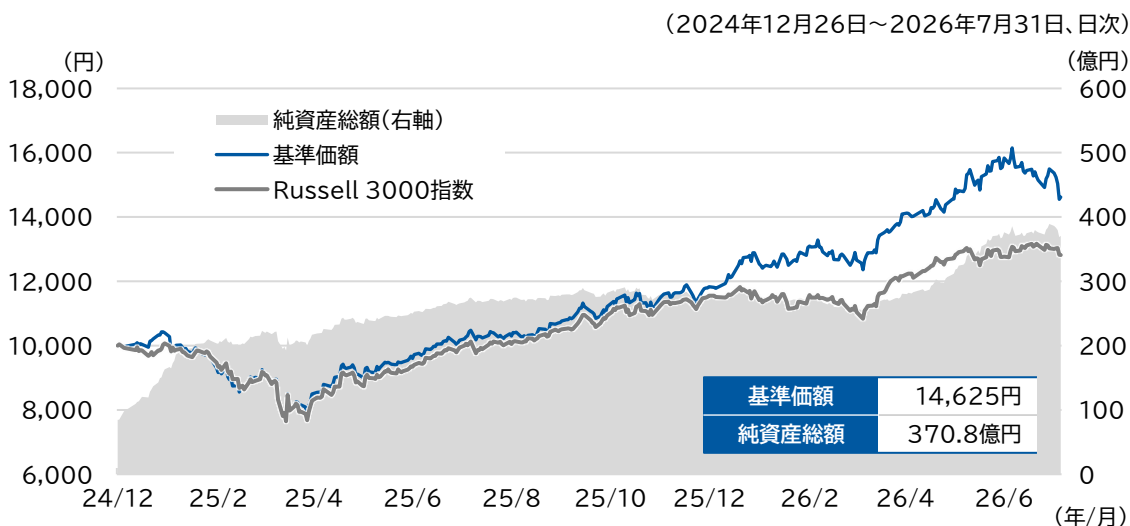
アメリカ国家戦略関連株ファンド 追加型投信/海外/株式

- 平素は「アメリカ国家戦略関連株ファンド(以下、当ファンド)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドの運用状況および注目する投資テーマ例について振り返り、2026年米国中間選挙の「米国の国家戦略」への影響についてご紹介します。

設定来の基準価額の推移 (2026年7月31日時点)

American National Strategy

米国の国家戦略の動向から恩恵を受けると期待される銘柄に投資する当ファンドは、半導体や米国産エネルギーの需要の高まり、製造拠点の国内回帰の加速、防衛費の大幅な増加見通しなどが追い風となり、主要指数を上回る良好なパフォーマンスを実現してきました。



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.9965%(税抜1.815%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※※Russell3000指数は2024年12月26日を10,000として指数化(配当込み、円換算ベース)
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

当ファンドが着目する主な投資テーマ

American National Strategy



国内回帰

グローバルなサプライチェーンの脆弱性や国内の雇用創出を重視する動きから、製造拠点の国内回帰が加速。



エネルギー

地政学リスクの高まりやデータセンターなどの電力消費拡大から、米国産エネルギーの需要は増加。



半導体

生成AIの発展・普及に伴い、国家の最重要資源の一つである高性能半導体への需要は拡大。



国家防衛

紛争の長期化や防衛技術の高度化から、各国・地域の防衛費は拡大が見込まれる。

中間選挙に注目が集まるも、当ファンドが着目するテーマへの影響は限定的

American National Strategy

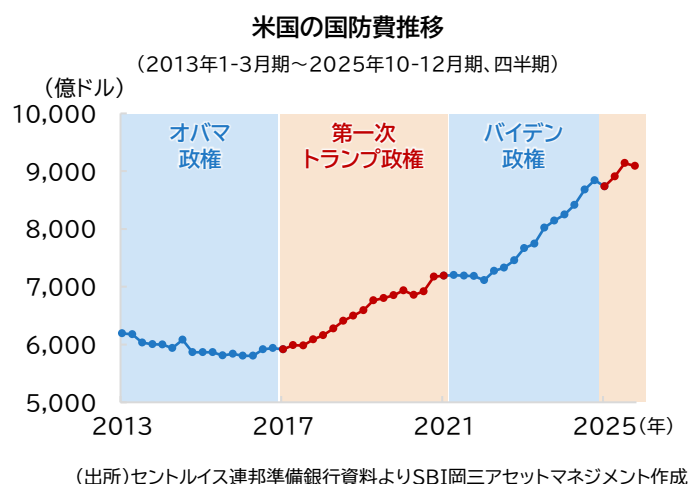
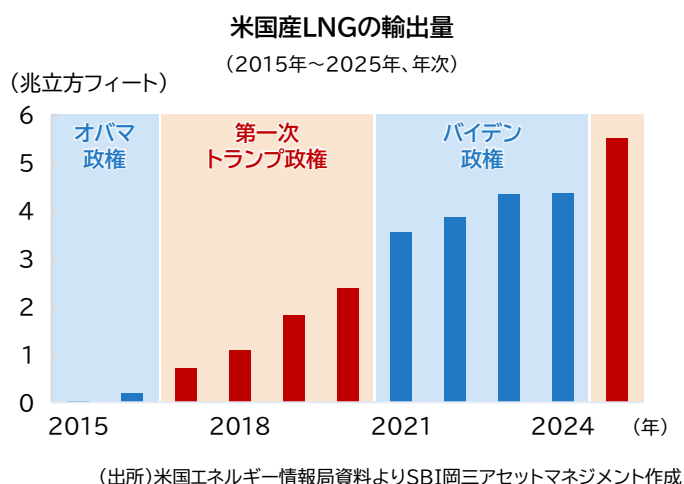
米国では2026年11月3日、連邦議会の中間選挙が実施されます。上院は改選対象の35議席、下院は全435議席が改選され、第2次トランプ政権発足から約2年間の実績に対する審判の意味合いを持ちます。現在は上下両院とも与党・共和党が多数派を占めていますが、歴史的には政権与党が中間選挙で議席を減らす傾向にあり、政権の構図が変わる可能性もあります。



与党・共和党が引き続き多数派を維持した場合は、現状の政策が進展しやすくなると考えられます。

一方、上院・下院どちらか、または両方を民主党が奪還した場合においては、政策の優先順位には変化が生じるものの、対中政策や経済安全保障、国内製造基盤強化といった国家戦略分野は超党派で支持されており、国家戦略の方向性が大きく転換する可能性は限定的とみられます。

実際に、当ファンドが着目するテーマに関連した米国産LNG輸出量や国防費は、米政権の動向に関わらず増加傾向にあります。



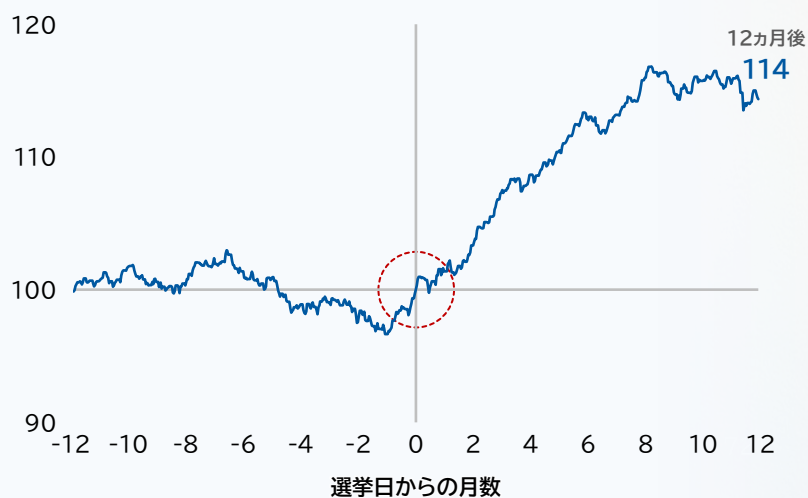
以上より、中間選挙の結果がいずれのシナリオになったとしても、当ファンドが捉える「米国の国家戦略」という構造的な投資テーマそのものが大きく揺らぐ可能性は限定的と考えられます。

COLUMN 米中間選挙にまつわる株式市場アノマリー

1946年以降のS&P500種指数の騰落率をみると、中間選挙後の1年間における平均騰落率は+14.4%と、堅調に推移する傾向がみられました。中間選挙前には政策不確実性を背景に短期的な市場のボラティリティが高まる局面も想定されますが、中間選挙後には政治的不透明感の後退を受け、株式市場の追い風となる展開が期待されます。

米国中間選挙前後12ヵ月間のS&P500指数の平均推移

(算出期間 1945年～2025年)



※第二次世界大戦後の20選挙の平均、選挙日を100として指数化
※S&P500指数は米ドルベース

米国中間選挙後1年間の騰落率

中間選挙年	騰落率	中間選挙年	騰落率
1946年	+0.1%	1986年	+1%
1950年	+16%	1990年	+25%
1954年	+33%	1994年	+27%
1958年	+11%	1998年	+22%
1962年	+25%	2002年	+15%
1966年	+13%	2006年	+7%
1970年	+13%	2010年	+4%
1974年	+19%	2014年	+4%
1978年	+6%	2018年	+12%
1982年	+20%	2022年	+14%
平均		+14%	

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス&テクノロジー証券	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

<当資料で使用している指数の著作権について>

アメリカ国家戦略関連株ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。Russell3000指数(配当込み)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

留意事項

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

○詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

■ お客様にご負担いただく費用

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.9965%（税抜1.815%）

＜外部委託先報酬＞

マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが受取る報酬は、委託会社を受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.65%を乗じて得た額とします。

- その他費用・手数料：監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する 租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商 号 等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。